



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月25日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桑 弘嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481
 兼 IR室長
 四半期報告書提出予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年2月21日~2021年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	64,363	△6.3	1,053	△47.6	1,112	△46.3	551	△52.8
2021年2月期第1四半期	68,720	8.8	2,011	—	2,071	—	1,168	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 665百万円(△39.7%) 2021年2月期第1四半期 1,102百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	12.57	12.57
2021年2月期第1四半期	26.66	26.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	135,262	77,838	57.4
2021年2月期	137,863	77,747	56.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 77,579百万円 2021年2月期 77,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	△5.1	1,550	△63.2	1,750	△59.7	900	△62.3	20.53
通期	270,000	△3.3	4,800	△38.8	5,100	△36.4	2,000	△47.2	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	45,237,297株	2021年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	1,386,534株	2021年2月期	1,400,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	43,837,963株	2021年2月期1Q	43,831,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年2月21日～2021年5月20日)におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の長期化の影響が大きく、一部の地域においては断続的に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、店舗における感染症拡大防止策の実施や内食需要の高まりへの対応が求められ、消費者の節約志向は根強く、業種業態を越えた顧客の獲得競争も厳しさを増しており、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において、新しい経営体制のもと、年度スローガンを『一人ひとりの意識改革と行動力で社会環境の変化と多様化するお客様ニーズに対応していこう』とし、刻々と変化する社会環境とお客様ニーズへの対応、食の安全安心、豊かな生活をお客様にお届けできることを基本姿勢とし、アフターコロナの時代を見据えた変化するライフスタイルに対応できる商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。また、各店舗においては、引き続き感染症予防策を徹底し、従業員の安全確保とお客様の信頼にお応えするべく、営業体制・サービスの提供に努めてまいりました。

当期の新規出店につきましては「田辺東山店」(和歌山県田辺市)を3月にオープンいたしました。既存店舗の活性化につきましては「パピリオンシティ田辺店」(和歌山県田辺市)、「かつらぎ店」(和歌山県伊都郡かつらぎ町)を4月にそれぞれ改装いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツ及び農産物等の加工・配送を担う㈱サンライズは、巣ごもり需要の反動もあり、減収減益となりました。一方、外食の㈱オークフーズは、外食需要の一部回復により、増収増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、前期における巣ごもり需要の反動減により、営業収益(売上高及び営業収入)は643億63百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は10億53百万円(前年同期比47.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億円減少し、1,352億62百万円となりました。流動資産では16億89百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が30億30百万円減少したことによるものであります。固定資産では9億11百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物(純額)が7億33百万円増加した一方、有形固定資産の土地が8億8百万円、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が8億98百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億91百万円減少し、574億24百万円となりました。流動負債では15億16百万円の減少であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる未払費用が7億7百万円増加した一方、流動負債の「その他」に含まれる未払金が11億64百万円、未払法人税等が9億81百万円減少したことによるものであります。固定負債では11億75百万円の減少であり、これは主に長期借入金が9億45百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、778億38百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が96百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、2021年4月5日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,593	15,562
受取手形及び売掛金	5,465	5,803
商品及び製品	9,319	9,704
その他	2,172	2,792
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,549	33,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,659	48,392
土地	30,012	29,203
その他(純額)	7,882	6,994
有形固定資産合計	85,554	84,590
無形固定資産		
その他	3,909	3,868
無形固定資産合計	3,909	3,868
投資その他の資産		
その他	12,862	12,955
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	12,850	12,943
固定資産合計	102,314	101,402
資産合計	137,863	135,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,804	14,241
短期借入金	4,660	4,660
1年内返済予定の長期借入金	4,317	4,107
ポイント引当金	1,462	1,472
その他	17,150	15,396
流動負債合計	41,395	39,879
固定負債		
長期借入金	10,459	9,514
退職給付に係る負債	77	80
資産除去債務	3,043	3,068
その他	5,139	4,881
固定負債合計	18,720	17,545
負債合計	60,116	57,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,017	15,015
利益剰余金	50,273	50,254
自己株式	△1,674	△1,658
株主資本合計	77,733	77,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	146
退職給付に係る調整累計額	△309	△296
その他の包括利益累計額合計	△258	△149
新株予約権	51	37
非支配株主持分	220	221
純資産合計	77,747	77,838
負債純資産合計	137,863	135,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
売上高	66,041	61,776
売上原価	47,933	44,835
売上総利益	18,108	16,941
営業収入		
不動産賃貸収入	793	775
その他の営業収入	1,885	1,811
営業収入合計	2,678	2,586
営業総利益	20,787	19,527
販売費及び一般管理費	18,775	18,474
営業利益	2,011	1,053
営業外収益		
持分法による投資利益	18	19
リサイクル材売却収入	18	16
違約金収入	20	3
その他	29	42
営業外収益合計	87	81
営業外費用		
支払利息	20	16
その他	6	6
営業外費用合計	27	22
経常利益	2,071	1,112
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	36	8
特別利益合計	36	8
特別損失		
固定資産除却損	1	181
減損損失	299	11
その他	0	26
特別損失合計	301	219
税金等調整前四半期純利益	1,806	901
法人税等	624	344
四半期純利益	1,181	556
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168	551

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
四半期純利益	1,181	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	96
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	△78	108
四半期包括利益	1,102	665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	659
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。